

附属特別支援学校におけるセンター的機能の取組

小 田 浩 三・田 中 晶 子・中 山 龍 也

A Practice of The Functions of Local Special Needs Education Center
at the School for Children with Special Supports attached to Kumamoto University

Kouzo ODA, Akiko TANAKA and Tatsuya NAKAYAMA

I はじめに

附属特別支援学校においては、地域の教育的ニーズに基づき、40年以上にわたって培ってきた障がいのある児童生徒支援のノウハウや専門性のある教員集団という人的資源、教材教具や施設設備などの物理的資源の開放などを通して地域との連携を深めている。いわゆる特別支援教育のセンター的機能である。特に、近年の障がい観の変容や教育観の変化、社会構造の変化、教育的ニーズの多様化は本校の進む方向性にも変化をもたらし、熊本大学が掲げる第Ⅰ期、第Ⅱ期中期目標、中期計画に基づき、地域との連携強化を図り、特別支援教育におけるセンター的機能発揮のための取組を積極的に推進している。

そこで、本論では平成17年度の中教審の答申以降の地域支援への取組の実際を分析し、実践の集約を図るとともに、課題を明確にしながら今後の地域支援の在り方について論じるものである。

II 背 景

平成17年12月の中央教育審議会答申「特別支援教育を推進するための制度のあり方について」では、従来の盲・聾・養護学校制度を見直すとともに、小・中学校等に対する支援などを行う地域の特別支援教育におけるセンター的機能の充実・強化が明確に求められている。さらに、平成19年4月1日付け19文科初第125号文部科学省初等中等教育局長通知「特別支援教育の推進について」において、「特別支援教育は、これまでの特殊教育の対象の障がいだけでなく、知的な遅れのない発達障がいも含めて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるものである。」と規定し、特別支援学校が地域における特別支援教育のセンターとしての機能の充実を図ることが明言されている。学習指導要領の改訂においても、各学校においては個別の指導計画の策定と特別支援学校のさらなる活用

を求めている。

そのような時代背景のもと、熊本県内の各特別支援学校においては、平成17年度より専任のコーディネーターが配属され、各特別支援学校から専任された3人のスーパーコーディネーターと各特別支援学校のコーディネーターとの有機的な連携を図り、県全体として特別支援教育の推進が図られている。さらに、県教育委員会には平成21年から特別支援教育室が設けられ、特別支援学校の整備推進事業が喫緊の課題として推進されている。

本校では、平成19年4月に校名を「養護学校」から「特別支援学校」へと熊本県内で最初に変更し、特別支援教育の積極的推進に着手してきている。

III 研究の目的

本研究の目的は、特別支援教育のセンター的機能

- を
- ①「教育相談」機能
 - ②幼、保、小・中、高の教員への支援機能
 - ③指導機能
 - ④研修機能
 - ⑤研究機能
 - ⑥情報提供機能
 - ⑦施設・設備提供機能

の7側面からとらえ、附属特別支援学校におけるセンター的機能の取組の実際を分析し、取組の成果と課題を明確にすることで、今後の支援の在り方を探求する。

IV 方 法

本論では、本校の特別支援教育コーディネーターを中心に取り組んでいるセンター的機能に焦点をあて、以下の観点から分析する。

- 1 特別支援教育推進事業について
- 2 支援体制とネットワーク

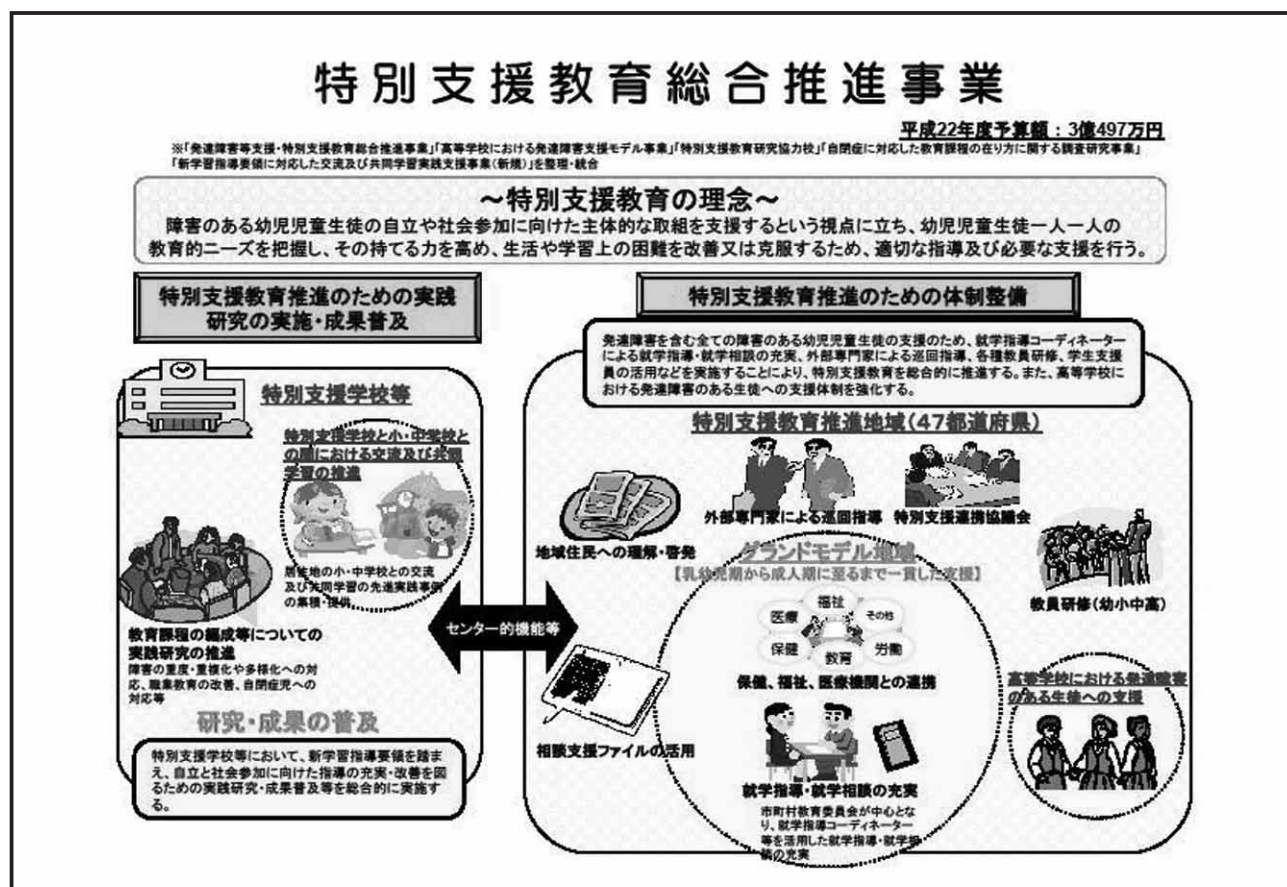


図1 特別支援教育総合推進事業概念図（文部科学省HPより）

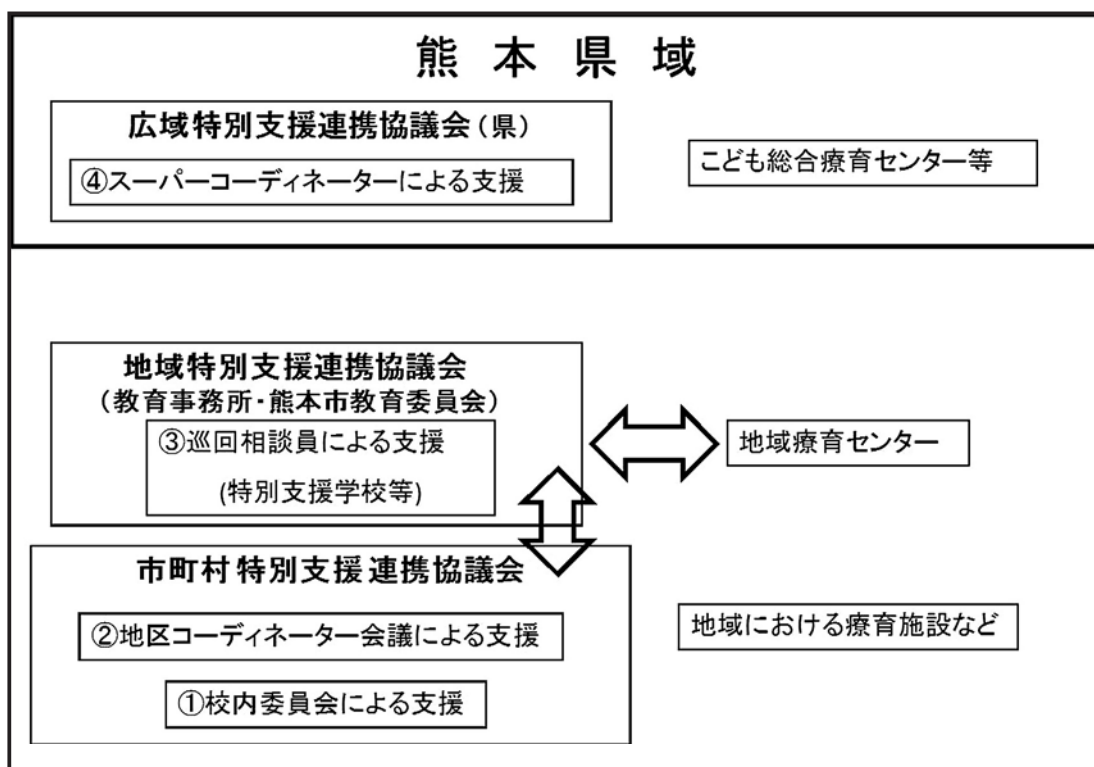


図2 熊本県における特別支援教育総合推進事業の概要

熊本県内の体制づくりの実際、本校における支援体制づくりの実際について検討する。

3 地域への専門的相談・研修支援

4 幼・小・中・高幼児児童生徒への教育的支援

校内委員会整備や職員研修の実際、個別の支援ケースなどの実践事例から取組の実際について分析する。

V 取組の実際

1 特別支援教育総合推進事業について

文部科学省では、発達障がいを含む障がいのある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うため、幼稚園から高等学校における支援のため体制整備を推進するなど各種事業のひとつとして本事業を推進している。本事業は平成15年から5カ年にわたり実施された「特別支援教育体制推進事業」の継続事業として平成21年度に再編整備されたものである。発達障がいを含む全ての障がいのある幼児児童生徒の支援のため、就学指導コーディネーターによる就学指導・就学相談、外部専門家による巡回指導、学生支援員の活用などを実施する。また、自立と社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図るため、特別支援学校等において実践的な研究等に取り組み、もって特別支援教育の充実に資するものである。詳細については図Ⅰに示すとおりである。本校では、センター的機能として特別支援教育推進のための体制整備とともに、平成22年度から特別支援教育推進のための実践研究の実施・成果普及事業のひとつである「教育課程編成」に関する研究委託校として実践研究に取り組んでいる。

2 支援体制とネットワークの実際

1) 熊本県との連携

熊本県では図2に示すとおり「特別支援教育総合推進事業」として、LD・ADHD・高機能自閉症等を含めた幼児、児童生徒への総合的な教育支援体制の整備に取り組んでいる。

教育上特別の支援を必要とする児童生徒へ対応するためには、組織的な対応、必要な支援を効率的に得られること、小中学校等の専門性を高めることが必要である。そのため、療育機関と連携しながら段階的な支援体制を構築する必要がある。

①特別支援教育連絡協議会（県域）

熊本県教育委員会が主催するもので、年2回開催されている。各地域のネットワークの構築・セミナー等実施により専門性の向上を図ることを目的としており、本校からもコーディネーターが参加し、県の施策等の情報収集に努めている。

②特別支援学校ネットワーク会議（特別支援学校）

熊本県教育委員会高校教育課が主催するもので、松橋東養護学校を拠点とし、年3回開催されている。センター的機能充実のための情報交換や巡回相談の効果的な実施の在り方等について等の研修を行っている。本校からもコーディネーターが参加している。

③リーダーコーディネーター研修会

地区コーディネーター会議の活性化のために熊本県立教育センターが主催する研修会である。各教育事務所等の小中、特別支援学校、教育事務所指導主事、市町村指導主事等担当者等の参加者があり、本校からも専門性を身につけるために参加している。

2) 熊本市との連携

本校においては、熊本市特別支援教育総合推進事業に係る巡回相談員として特別支援部の地域支援担当者2名を指名し、諸会議や研修会への参加を行っている。

今年度は、城南町と植木町も含み11地域(19ブロック)を、市内の特別支援学校4校(盲学校・熊本聾学校・熊本養護学校・本校)と市教委指導課が巡回相談を行っているが、本校は主に2地域(4ブロック)の32の学校・園への巡回相談に取り組んでいる。具体的支援校は以下のとおりである。

幼稚園	楠幼稚園 附属幼稚園
小学校	清水, 城北, 麻生田, 楠, 楡木, 武蔵, 弓削, 壺川, 黒髪, 高平台, 花園, 池田, 北部東, 西里, 川上, 龍田, 託麻北, 附属小
中学校	竜南, 清水, 楠, 武蔵, 桜山, 京陵, 井芹, 北部, 龍田, 東部, 附属中
高等学校	必由館高校

巡回相談員の役割として

ア) 対象となる児童生徒や学校のニーズを把握し、指導内容・方法に関する助言を行う。

イ) 校内委員会への支援など、校内支援体制の整備への助言を行う。

ウ) 支援を要する児童生徒への気づきを促したり、具体的な支援の方法に関する知識を提供するなど、校内研修や理解推進等のための活動への支援を行う。

エ) 保護者向けの研修会に協力したり、児童生徒の状態を保護者に説明したりするなど、保護者との連携や支援を行う。

オ) 拠点校や担当ブロック、地域に継続して訪問す

る。

カ) 基本的に担当地区からの依頼に応じるが、依頼の内容により他校の巡回相談員の専門性が必要な場合、協力して地区を訪問することもある。

キ) 必要に応じて、専門家チーム委員と一緒に巡回相談を行う。等がある。

①地区コーディネーター会議

本会はその業務のひとつとして熊本市教育委員会が主催するもので、幼・保・小・中及び高校のコーディネーターとともに、特別支援学校のコーディネーターも出席しており、本校からも年2回参加している。

- ・特別支援教育コーディネーターの専門性の向上
- ・移行支援の充実
- ・各学校における支援体制の充実

を図ることを目的としていることから、地域の特別支援教育の推進においては、非常に重要なポジションにあるといえる。

②専門家チーム・巡回相談員連絡会

熊本市教育委員会では、巡回相談員の他に、大学や療育機関、福祉機関等の有識者による専門家チーム組織を編成し、段階的な支援体制を構築している。各ブロックから挙がってくる相談事例に関する情報交換や支援上の諸問題についての検討会などについて協議し、市町村連携協議会、実務担当者会とのつながりを持ちながらの特別支援教育の推進に努めている。

③市域セミナー

特別支援教育に関わる教員等の専門性向上のために研修会で、荒尾・玉名、菊池、阿蘇、宇城、天草、水俣、人吉及び熊本の各地域で特別支援学校が運用にあっている。熊本市内では4校の特別支援学校が交代で事務局校になり、熊本県教育委員会が主催し、熊本市教育委員会と連携しながら開催するものである。

④熊本市内特別支援学級担当者研修会

熊本市教育委員会が主催する研修会で夏季休業日の2日間、特別支援学級担当年数に応じてグループ編制され研修が実施される。21年度は指導案作成に関する講座を担当した。

⑤熊本市療育支援ネットワーク会議

熊本市におけるネットワーク型の療育支援システムを構築し、早期発見及び早期療育から成長段階に応じた支援を強化するため設置されたもので、本校からもコーディネーターが巡回相談員として参加している。主な協議内容は、

- ・療育に係る情報の共有化に関すること
- ・療育に係る関係機関の連携及び協力による取組

に関すること

・その他療育支援に関すること
等があげられる。

3) 校内における位置づけ

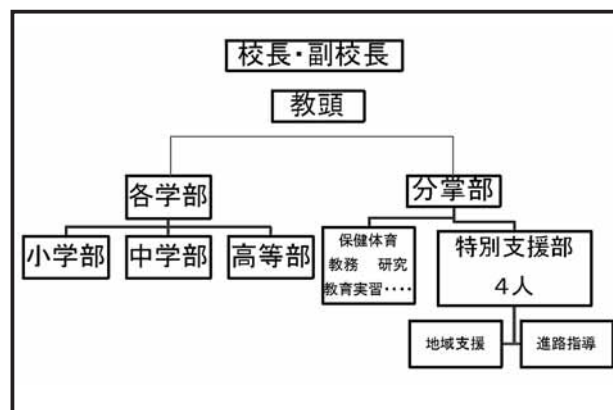


図3 校内組織（一部抜粋）

図3は校内組織図を一部抜粋したものである。センター的機能として地域支援にあたる職員はコーディネーターとして指名をされた2名の職員が特別支援部に所属し業務にあっている。特別支援部は平成18年度に校内分掌部再編に伴い設置した分掌部である。児童生徒の移行支援を行う進路担当と業務を分担しているが、各種研修会等を主催する場合は、分掌部全体で運営を行っている。

3 地域への専門的相談・研修支援

1) 市域セミナー 平成22年度の取組

○期日 平成22年8月5日（木）

○主催 熊本県教育委員会

○共催 熊本市教育委員会

熊本県立熊本養護学校・盲学校・熊本聾学校
本校

○会場

全体会 熊本大学工学部百周年記念館

分科会 熊本大学放送大学

○参加者 約200名

熊本市内の幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の職員、保護者

○内容

今年度は、幼・小・中・高の連携について、引継のあり方や個別的教育支援計画、及び個別の指導計画等の引継資料の活用、また、会議や研修会等の実施について、全体会での報告を受け、分科会では活発な意見交換が行われた。保護者を対象とした研修としてはLD・ADHD等の心理的疑似体験を実施した。

<全体会>

・行政説明（熊本市教育委員会）

「熊本市特別支援教育総合推進事業の概要と本年度の取組について」

- ・就学前，小学校，中学校，高等学校の連携に関する実践報告

報告1：就学前（幼稚園）における取組

熊本市立隈庄幼稚園

報告2：ブロック内拠点校拠点校としての取組

熊本市立麻生田小学校

報告3：高等学校における取組

熊本県立球磨工業高等学校

＜分科会＞

第1分科会：「幼稚園，保育所における取組」

まとめ 熊本聾学校 松永和治 校長

第2分科会：「小・中学校における取組」

まとめ 附属特別支援学校 干川 隆 校長

第3分科会：「高等学校における取組」

まとめ 県立盲学校 本田達也 校長

第4分科会：「LD・ADHD等の心理的疑似体験」

対象：保護者 運営：熊本県立熊本養護学校

2）熊本市内特別支援学級担当者研修会

20年度は「国語・算数に関する教材教具の工夫」の講座を担当し，本校小・中学部の職員2名ずつ（本校人材バンクを活用し，国語・算数に関してより専門性のある職員が担当）で対応した．21年度は「指導案作成」の講座を担当し，特別支援学級担当5年未満と経験5年以上の2グループに分かれ，本校の指導案の作成に関わる教務部職員が中心に講座を担当した．（写真1，写真2）

3）支援事業

図4に示すとおり，熊本市特別支援教育推進において，実施当初の「モデル事業」から「体制推進事業」そして「特別支援教育総合推進事業」と名称が変更し，本校への相談内容も多様化してきている．

本校も特別支援教育推進に伴い，18年度から特別支援部として分掌部を立ち上げ，これまで取り組ん



写真1 グループワーク

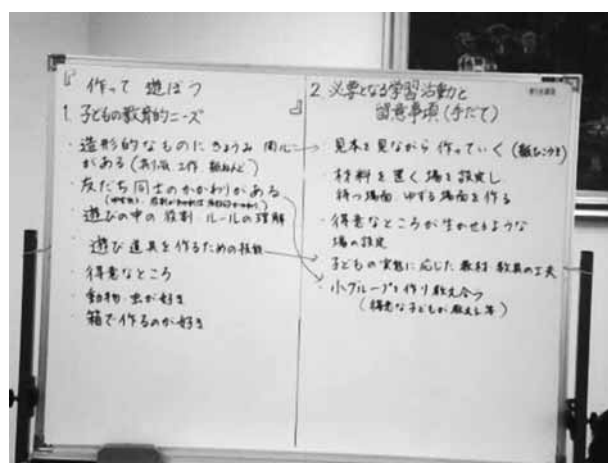


写真2 教育的ニーズに基づく指導案作成

できた教育相談業務を拡大させ，総合推進事業を柱として，表に示したブロックごとの会議や研修会等の地域支援に取り組んできた．

推進事業実施以前は，支援地域も広範囲で，定期的に地域の学校・園の職員と顔を合わせることができるような会議等の機会もなく，本校は主に発達検査の実施等，「個に応じた教育相談」に対応していた．

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
事業、及び 本校の動き	モデル事業→体制推進事業			「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」			
	特別支援部の設置(本校)			「熊本市特別支援教育総合推進事業」委託事業			
研修会の 内容	「特別支援教育の概要」						
	「学校組織への位置づけ」						
	「発達障がい特性理解(疑似体験等)」 ----->						
	「個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成」						
	「模擬校内委員会」						
	「引継関連(資料・プロセス)」学校内→園・小・中・高連携						
	「保護者への理解啓発」(通信や啓発DVD・冊子等の活用)						
	「授業研究会の実施」						
	「個に応じた教育相談(発達検査等)」→「ケース会議(個別の教育支援計画・問題解決モデル他)」						

図4 推進事業，支援内容の推移

16年度の「モデル事業」の開始当初は、基本的な「特別支援教育の概要」や「学校組織の位置づけ」についてのコーディネーターの指名、校内委員会の設置に関する相談等が多かった。ブロック内の各学校・園のコーディネーターが参加して定期的（年2・3回）に開かれる会議では、主に各学校の推進状況の把握や組織作り等の情報交換がなされていた。

心理発達検査やLDやADHD等の心理的疑似体験等の「発達障がい特性理解」に関する教育相談や研修会の実施については、現在もニーズは高く、最近では、特に、保育園から高校までの通常学級の教員、及び、保護者や親の会を対象として実施することが増えてきている。

校内委員会の設置やコーディネーターの指名が地域に定着し、18年度頃からはコーディネーターを対象とした研修も盛んになり、「模擬校内委員会」や「個別的教育支援計画作成」に関する研修等を行っている。さらに、21年度からは、特別支援教育の視点に立った「(通常学級での)授業研究会」や個のケースに応じた「事例検討」等、相談・研修の内容も多様化してきている。

なお、育児及び就学に関する相談業務は、教頭を主査とする小中高の各学部主事で構成する総務部が担当し、業務の分担を明確にしながら取り組んでいる。

4) 事業推進の実態

(1) 推進形態

実際の支援にあたっては

- ・来校による支援
- ・訪問による支援
- ・研修会参加による支援
- ・メールや電話による支援

の形態で、平成21年度の実績は表1に示すとおりである。その他の項目には特別支援学校への支援やブロック会議等の研修会を含んでいる。また、本校主催研修会や共催研修会については件数として計上していない。今年度、特別支援部が中心となって運営する本校主催の進路支援フォーラムには200名を超える参加があった。

表1 形態別支援件数（平成21年度）

	幼	小	中	高	他	計
来校	6	15	1	1	5	28件
訪問	1	13	2	1	36	53件
合計	7	28	3	2	41	81件

平成22年度は10月末現在で、訪問によるものが50

件、来校によるものが10件であり、今年度は100件を超えるものと予想される。

(2) 内容

①来校による支援

- ア) ブロック研修会、単一校校内研修会事前準備
- イ) ケースカンファレンス
- ウ) 施設・教材見学 教材・検査器具等貸出
- エ) 発達検査
- オ) 専門機関へのコーディネーション
- カ) 拠点校コーディネーター会議（本校主催）

②訪問による支援

ア) ブロック研修会

- 引継関連（資料・プロセス）に関すること
「学校内及び園・小・中・高の引継・連携のあり方」をテーマに各ブロックごとに情報を交換し、方策について検討や試行を行う。

○個別的教育支援計画策定に関する研修

○LD等疑似体験

○校内における支援体制構築について

○特別支援教育に関する基礎的研修

○SST等の専門研修

イ) 単一校研修会

- ケースカンファレンス（校内委員会への参加）
 - ・個別的教育支援計画・問題解決モデル他
 - 保護者の参画を図ったミーティングの進め方と個別的教育支援計画を作成する。
 - ・問題解決モデルやBSによる事例検討の実施

校内委員会で実際のケースにおいて支援策を探っていく。

○授業参観、指導助言

通常学級における特別支援教育の視点に立った授業研究会を実施する。

○公開授業研等助言

特別支援学校における公開授業研究会の助言者として継続した授業参観、授業研究会当日の助言等を行う。

③各種研修講師

- ア) 市、県教育委員会、教育センター研修会講師、市域セミナーや特別支援学級担当者研修会、現職教員研修会に研修講師として参加している。

イ) 熊本県特別支援教育研究会

副会長校、研究部長校として夏季研修会等の運営に携わるとともに、分科会の助言者として参加している。

ウ) 保護者啓発

熊本市PTA連合会、四附属PTA連合会、

熊本県知的障がい教育校PTA連合会、単P等と連携しながら特別支援教育に関する研修講師を務めたり、PTA研修会を主催したりしている。

④主催研修会等

○オープンスクール（6／23, 24）

参加者数 約300名

○進路支援フォーラム

＜平成21年度（第11回）＞ 参加者約100名

テーマ「就労支援の現状と今後の展望～元気の出る就労支援のために～」

講師 就労移行支援事業所「ラポール」

水野浩章氏

有限会社 吉田精工 代表取締役

吉田周生氏

熊本障害者職業センター所長 高坂修氏

＜職業支援セミナー＞ 参加者約100名

テーマ「就労支援の今とこれから」

講師 目白大学人間学部子ども学科教授学科長

松矢勝宏氏

＜平成22年度（第12回）＞ 参加者約200名

テーマ「進路支援における家庭及び学校の役割」

講師 NPO法人ジョブコーチネットワーク

角田みすず氏

⑤文部科学省特別支援教育総合推進事業委託校

本校は、今年度から標記事業の教育課程等についての実践研究の普及事業に取り組んでいる。コミュニケーション能力を育むための実践研究に視点をあて、研究の成果を広く地域に還元していくことが求められている。9月には2件の外部講師講話を事業の一環として実施し、地域の小中学校、特別支援学校の職員など、2件で約200名の参加があった。

4 幼・小・中・高幼児児童生徒への教育的支援の実際

＜ケースカンファレンス①＞

～校内委員会の実施～

【相談内容】

小5男子児童のケースでは、放課後の活動で急に怒り出したり、家庭でも乱暴な言葉遣いになったりする等、行動面で不安定さが目立つようになってきた。どのような支援行っていけばよいかという相談。

【校内委員会の実施】

校内委員会では、まず担任と保護者からの現状報告から「①事実確認」を行った。その後、ブレインストーミングのルールに従って「②原因について」そして「③具体的な支援について」話し合いを行い、進行はできるだけ全員が発言し、多くの意見を引き出すよう心がけた。（人数が多い場合は、意見出や

すいように4・5名のグループに分かれて話し合い、報告会を行う場合もある）

メンバー：保護者、担任、コーディネーター、支援員、巡回相談員（進行）	
①事実確認（担任と保護者より）	約10分
・行動面での不安定さが目立つ。 ・家庭でも言葉遣いが乱暴になる。	
②原因について	約15分
・友だちとのケンカ。 ・支援の仕方が一貫していない。	
③具体的な支援について	約25分
A 放課後の活動で担当する職員と担任、保護者との支援の仕方についての共通理解を図る。	
B 友だちとの適切なかわり方について個別に対応して支援を行う。	

本ケースの場合、担任や保護者は、相手の気持ちに気づくように支援し、人間関係のスキルについて肯定的に説明したする等の個別的な支援をそれぞれに行っていた。しかし、それぞれの方法で支援していたため、般化（学習したことが日常の他の場面でも生かされること）が難しいことがわかり、「③具体的な支援」が導かれた。支援者の役割としては、コーディネーターがAの支援策について担当し、Bの支援策については、学校と家庭で個別的なフォローを行くことを共通理解することができた。今回の例では対応も早く、数日後の授業参観時には、落ち着いて授業に取り組んでいる姿を見ることができた。担任からは経過も良いとの報告があった。

＜ケースカンファレンス②＞

～個別の教育支援計画作成と保護者参画校内委員会の実施～

【相談内容2】

通常学級に在籍の小2の女子児童のケースでは、集団行動についていくのが難しく、学力低下により授業についていけなくなっている。小集団での個別的対応が望ましいと学校側は考えているが、保護者への伝え方や今後の支援についてどうしたらよいかという相談。

本ケースの場合、障がいや困り感を前面に押し出すのではなく「①将来期待する姿（夢）」を全員で語り、児童の明るい未来を思い描くという手法をとったため、会そのものが明るく活気ある発言が多く出た。必要な支援では、体力面では部活動担当の教師が、学習については外部支援者（言葉の学習）の協力を担任が得ることができるなど、それぞれの役割

メンバー：保護者（両親）、保護者サポーター、担任、前担任、コーディネーター、通級学級職員、特別支援学級職員、養護教諭、外部支援者、巡回相談員（進行）	
①将来期待する姿（夢）について	約15分
・自分のことは自分でできるようになってほしい。 ・大好きな動物と関係した仕事についてほしい。 他	
②一年後の目標	約15分
・身の自立。 ・読み・書きができる。 ・体力をつける。他	
③必要な支援（役割分担）	約20分
A 保護者への情報提供、サポートと外部支援者の活用	
B それぞれの役割分担（保護者・担任等）	

を分担し協力し合えることを確認できた。今回、個別の教育支援計画作成に保護者の参画があったことは、保護者や本児にとって、周りにたくさんのサポートがいることを伝え、校内だけでなく、外部支援の活用の可能性を知るよい機会ともなったと思われる。

VI 成 果

1 ネットワークの構築

熊本市内の幼小中高のブロック化、地域療育機関の整備や段階的支援が整備されてきたことで、学校単独で解決していた課題に対して様々な機関が連携しながら課題解決を図ることができるようになってきた。特に、ブロック化というネットワークの利点を生かして、同ブロック内の一つの学校・園で単独で開催される研修会に他校・園のコーディネーターも参加し、互いに専門性を高め合えるような体制も構築されてきている。このことは、地域における特別支援教育力を向上させることに繋がっている。教育、療育、医療、福祉、労働の各専門家が一人の子ども、一つの学級、一つの学校、一人の教師を支える顔が見える支援体制が構築されてきていると考えられる。そのネットワークの中において、特別支援学校のスタンスも支援するから客観的に課題を捉え、分析し、役割がそれぞれ違っている専門家が協同で課題解決について協議をするコーディネーション機能を持つようになってきたといえるであろう。

2 第Ⅰ期中期目標・中期計画の実績

平成16年度以降の本校が果たしてきたセンター的

機能は地域の特別支援教育に関する教育力向上や熊本市、熊本県教育委員会との連携強化という点で実績評価されている。特に、大学附属というメリットを活かしたセンター的機能はより専門性に裏付けされたものであると考えられ、大学と協同した地域貢献を果たしてきたと考える。この実績として、本校は文部科学省が推進する特別支援教育総合推進事業における特別支援教育推進のための体制整備事業と特別支援教育推進のための実践研究実施・成果普及事業の二事業を担うことができているのである。

3 地域における本校の位置づけ

従来は、本校への就学に関する相談が主であり、来校によるものが大半であった。平成16年度以降のモデル事業、体制推進事業、総合推進事業の推移に伴い、特別支援学校の地域において、より身近な存在になってきた。事実、今年度実施したオープンスクールでは昨年の1.5倍の参加者があったことから、本校が地域から注目されていることが伺える。

また、相談の形態も来談から訪問へと変化してきている。さらに、主催研修会や共催研修会も大学附属というメリットを活かし、積極的に施設開放を行うなど、地域資源として「開かれた学校」づくりが図られてきている。特に、知的障がい教育校は熊本市内に本校を含めて2校しかなく、県立特別支援学校の整備事業が進められる中、情報発信、人材派遣校として熊本市内における本校の存在はさらに大きくなっている。

本校が果たしているセンター的機能は、熊本県、熊本市教育委員会が推進している特別支援教育推進事業に係る事業だけではなく、附属学校として蓄積してきた教育のノウハウや職員の専門性があてにされており、県内における特別支援学校として注目される存在として再生してきている。

4 職員の専門性の向上

特別支援教育の推進に伴い対象となる幼児、児童生徒の障がいが多様化する中、センター的機能の業務に多くの職員が携わっている。LD、ADHDや不登校等のケースカンファレンスや校内組織づくりなどの組織マネジメント、保護者支援、各種研修講師など、実際に多種多様な臨床の場を経験することで、本校職員も知的障がい教育だけでなく、様々な分野に関する研修を行っている。

研修講師として、他校の職員や保護者とディスカッションするためには、先行文献の研究、専門性を有する職員によるレクチャなど、自助努力、職員相互の研修会を通して、職員個々のスキル向上を図ることができ、職員の専門性の向上を図ることができている。

Ⅶ 課 題

1 中期目標・中期計画実現に向けて

平成22年度からの第Ⅱ期中期目標における附属学校に関する目標は、「附属学校としての特性を活かした教育を行うために、幼児・児童・生徒の生きる力等を向上させる教育プログラムを開発・活用し、教育実習校としての機能を高めるとともに、教育委員会等と連携して地域の教育力の向上に貢献する」である。さらに、その目標を達成するための措置として、「熊本県・市教育委員会等との連携を強化して、地域の学校教育等に寄与するため、先進的な教育実践研究の成果を地域の学校等に還元するとともに、効果的な方法により現代的教育課題に関する情報提供・助言等を行う」としている。

この中期目標、中期計画は第Ⅰ期の実績に基づくもので、本校が平成16年以降に果たしてきたセンター的機能をさらに充実・発展させることが必要である。

2 職員の負担

近年、寄せられる支援の増加や多様化に対応するため、本校では職員個々が有する専門性を活かした支援体制構築に努めている。本校職員の約90%が特別支援学校教員免許を有している。また、肢体不自由教育校、病弱教育校、支援学級経験者など、知的障がいに限らず多くの障がいへの対応も可能となっており、相談件数の増加に伴い、人材バンクを活用した複数による支援体制づくりが急務である。

しかし、本校は同一規模の県立学校と比較した場合、6名職員が少ない状況にある。また、県立特別支援学校に配置されている専任コーディネータに係る加配措置や支援員制度も整備されていない状況で、本校内での限られた資源で支援の充実を図っていかねばならないという現状もある。さらに、全校的に児童生徒の障害の多様化・重度化が顕著となっている現状もふまえ、児童生徒の安全・健康管理は最重要課題であるとともに、個のニーズに応じた教育的支援を行うための教育支援計画策定の義務化や保護者の教育的ニーズへの対応などの教材教具準備等の教材研究の負担は大きくなっている。事実、職務の多様化により、学校組織の円滑な運営のため、個々の職員の多忙感が増すなど、職員の負担が大きくなっており、メンタルヘルスも含め職員の健康管理について配慮が必要となっている。自助努力には限界があり、組織全体としての対策は急務であると考え。

Ⅷ おわりに

本論では特別支援学校におけるセンター的機能の実際を実践をもとに分析した。このことは、多種多様な特別支援教育に係る事業と本校の取組を関連づける意味で意義深いものがあった。

今、地域の小中学校では特別支援学級が整備され、コーディネーターを中心とした校内委員会が機能し始めている。しかし、通常学級の担任が一人で思い悩み、特別支援学級の経験が浅い教師が試行錯誤しているのも事実である。そのような教師たちが一人で悩むことなく、チームで解決していくための手立てを講じるのが特別支援学校のセンター的機能であると考え。特別支援学校はチームアプローチという手法を持ち、学校として医療、療育、福祉、労働の各機関と密接なネットワークを持っている。そのようなネットワーク情報を提供することが支援学校が果たすべき役割といえる。また、特別支援学校においては、過去において、地域から隔絶された位置にあった。その反省のもと、地域の実態を知り、様々な子どもたちの教育的課題を地域の学校の教員とともに解決の道を探っていくというスタンスを持つことが大切であろう。そのことで、地域の各学校も特別支援学校とともに特別支援教育に関する専門性を高めていくことができるのである。つまり、相互支援、相互の向上こそが特別支援教育が進むべき道筋であり、インクルーシブ教育の理念であると考え。今後も、地域に根ざす特別支援学校でありたい。

<参考文献、参考資料、引用文献、引用資料>

- ・「発達障害者支援法」
(平成16年12月10日法律167号)
- ・「発達障害のある児童生徒等への支援について」
(平成17年4月1日付け17文科初第211号文部科学省関係局長連名通知)
- ・「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」
(平成17年12月8日中央教育審議会答申)
- ・「学校教育法施行規則の一部改正等について」
(平成18年3月31日付け17文科初第1177号文部科学省初等中等教育局長通知)
- ・「学校教育法等の一部を改正する法律」
(平成18年6月21日法律第80号)
- ・「特別支援教育の推進のための学校教育法等の一部改正について」
(平成18年7月18日付け18文科初第446号文部科学事務次官通知)
- ・「学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政

特別支援学校におけるセンター的機能について

- 令等の整備について」
(平成19年3月30日付け18文科初第1290号文部科学事務次官通知)
- ・「特別支援教育の推進について」
(平成19年4月1日付け19文科初第125号文部科学省初等中等教育局長通知)
- ・「学校教育法等の一部を改正する法律」
(平成19年6月27日法律第96号)
- ・「学校教育法等の一部を改正する法律について」
(平成19年7月31日付け19文科初第536号文部科学事務次官通知)
- ・文部科学省HP